

## 9 震災から持ち直した企業経営

わが国の企業経営は、2008年9月のリーマンショック後の世界的な景気後退により厳しい状況に陥ったが、アジアを中心とした新興国向け輸出の増加により09年春頃から持ち直し、10年度は引き続き製造業を中心に回復が続いた。10年度末の東日本大震災により、電力不足やサプライチェーンの寸断が起こった。そのため、11年4-6月期では、企業は大幅な減産を余儀なくされたが、サプライチェーンの早期復旧により、生産体制を整えることができた。10-12月期にはタイの洪水による供給制約があったが、エコカー補助金の復活や自動車の挽回生産により需要が増加し、企業経営は持ち直した。

本県を中心とした東海地域の企業は、震災や電力不足、タイの洪水、歴史的な円高など厳しい状況の中、10年度の決算期から比べ、売上高が増収となり、業況判断も震災以降、改善が続いた。

一方、本県の倒産は、件数、負債総額ともに増加した。

### (持ち直しが続く製造業)

非上場企業を含めた企業収益の状況を日本銀行名古屋支店の「東海3県の企業短期経済観測調査結果」(2012年6月調査、調査対象は東海3県の691社)からみると、11年度の全産業の売上高は前年度比2.9%増(前年度同2.9%増)と2年連続で増収となったが、経常利益では同2.4%減(同55.3%増)と減益となった。

製造業の売上高では、同2.5%増(同2.3%増)、経常利益は同17.0%増(同120.0%増)と、ともに2年連続で増加した。非製造業の売上高は同3.4%増(同3.6%増)と2年連続で増加したが、経常利益は同22.7%減(同18.5%増)となった。

製造業の内訳についてみると、売上高のうち内需分は同4.3%増(同0.7%減)と4年ぶりの増収となったが、輸出分は同0.9%減(同8.8%増)と2年ぶりに減収となった。業種別では、自動車と同2.2%増と2年ぶりに増収となり、その他輸送用機械(同

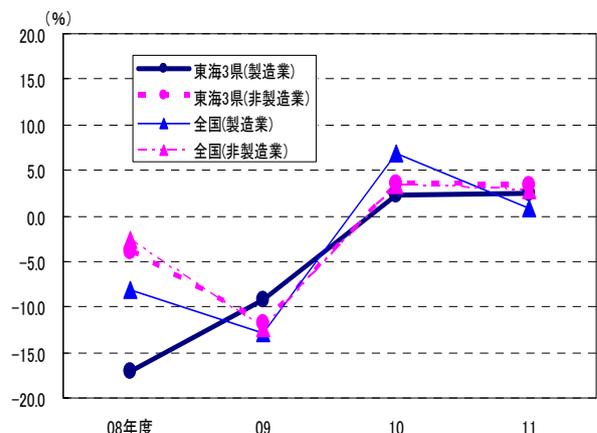
6.1%減)、電気機械(同3.9%減)以外の業種は前年度を上回った。経常利益では、主力産業の自動車が、東日本大震災によるサプライチェーンの毀損、タイの洪水や歴史的な円高水準の影響の中、企業努力とコスト削減により、同29.0%増(同59.6%増)と増益を果たした。

非製造業の内訳についてみると、売上高は、震災発生後の消費の低迷やレジヤの自粛があったが、エコカー補助金の再導入、魅力的な新型車の供給などにより、卸売、小売、運輸・郵便、電気・ガス、対事業所サービスなど製造業関連業種で増収となり、また、スマートフォンの普及拡大により情報通信も増収となった。経常利益は、原発停止による火力発電などへの切り替えに伴う発電コストの上昇などにより電気・ガスは欠損となり、また、建設は同32.9%減と大幅に減益となったが、それ以外の業種は増益となった。

全国(日本銀行「全国企業短期経済観測調査」12年6月調査、調査対象は全国の10,792社)と比較すると、製造業の売上高は、全国同0.8%増に対し東海3県は1.7ポイント上回り、経常利益は、全国同8.9%減に対し東海3県は25.9ポイント上回った。

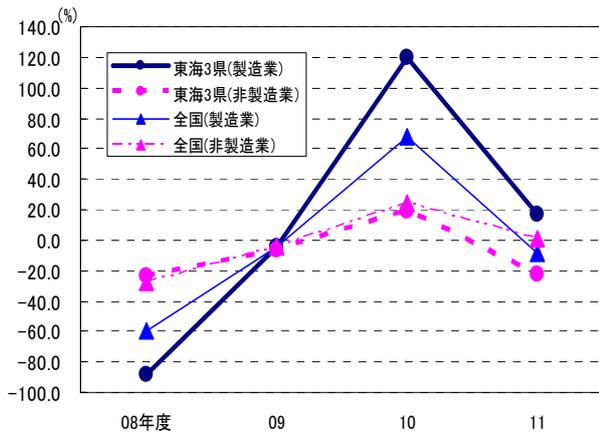
一方、非製造業は、売上高が全国同2.8%増に対し東海3県は0.6ポイント上回ったが、経常利益は全国同0.5%増に対し東海3県は23.2ポイント下回った(図表9-1、9-2、9-3)。

図表9-1 売上高の前年度比(東海3県・全国)



資料: 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」  
日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

図表 9-2 経常利益の前年度比 (東海3県・全国)



資料: 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」  
日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

図表 9-3 東海3県企業の業種別売上高・経常利益 (2011年度)

業種	売上高・経常利益 (%)	
	売上高 (前年度比)	経常利益 (前年度比)
製造業	2.5	17.0
食料品	2.0	27.8
繊維	3.8	3.0倍
木材・木製品	3.6	14.0
紙・パルプ	3.2	3.5
化学	2.5	4.0
窯業・土石製品	0.1	-0.7
鉄・鋼	4.4	-18.6
非鉄金属	6.8	-10.8
金属製品	4.8	30.3
はん用機械	8.4	11.4
生産用機械	15.1	32.1
電気機械	-3.9	-35.3
自動車	2.2	29.0
その他輸送用機械	-6.1	-15.7
内需	4.3	-
輸出	-0.9	-
非製造業	3.4	-22.7
建設	-0.6	-32.9
不動産	-5.8	23.8
物品賃貸	-2.1	3.5
卸売	4.2	35.2
小売	1.1	30.6
運輸・郵便	0.7	15.4
情報通信	3.0	30.9
電気・ガス	6.2	欠損
対事業所サービス	5.2	3.9
对个人サービス	14.7	1.6
宿泊・飲食サービス	0.3	24.9
全産業	2.9	-2.4

資料: 日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

(東海3県の上場企業の決算状況)

東海3県に本社を置く上場企業 182社 (対象企業: 愛知・岐阜・三重に本社を置き、東証・大証・

名証・JASDAQのいずれかに上場する企業(金融除く)で、3月期決算を採用する企業)のうちトヨタ自動車を除く181社の2012年3月期決算状況を(株)東海東京調査センターの集計結果でみると、12年3月期決算で売上高が増収となった企業は、全体の62.4%に当たる113社、減収となった企業は68社(37.6%)だった。経常利益が増益・黒字化した企業は、97社(53.6%)、減益・赤字の企業は84社(46.4%)で、それぞれが約半数となり、明暗を分けた。

増配(復配も含む)企業は全体の28.2%に当たる51社、減配(無配も含む)企業は全体の15.5%に当たる28社であった(図表9-4、9-5)。

図表 9-4 増減収・増減益の会社数(2012年3月期決算)

	売上高		経常利益				
	増収	減収	増益	黒字化	減益	赤字化	赤字継続
全産業(181社)	113	68	89	8	70	10	4
製造業(102社)	59	43	42	6	47	6	1
非製造業(79社)	54	25	47	2	23	4	3

※トヨタ自動車を除く

資料: (株)東海東京調査センター

図表 9-5 増配・減配企業数(2012年3月期決算)

	増配		据置	減配		無配継続
	復配	無配				
全産業(181社)	51	5	91	28	5	11
製造業(102社)	25	3	54	17	2	6
非製造業(79社)	26	2	37	11	3	5

※トヨタ自動車を除く

資料: (株)東海東京調査センター

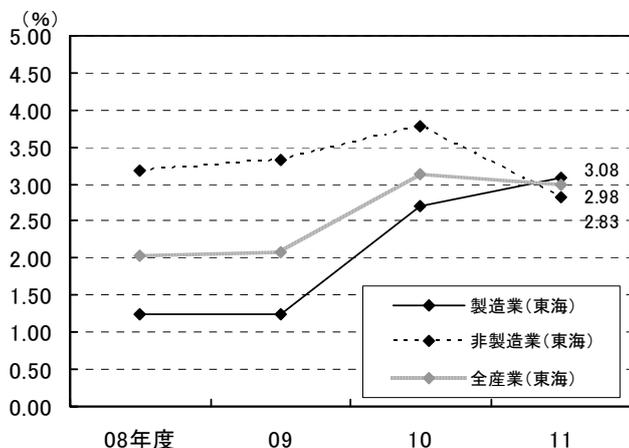
**(製造業の売上高経常利益率は3年連続で改善)**

企業の総合的な実力を表す売上高経常利益率についてみると、東海3県の全産業は、リーマンショック前の07年度の6.91%から、08年度には2.03%まで落ち込んだ。その後、09年度は2.08%、10年度は3.14%と2年連続で改善したが、11年度は2.98%と0.16ポイント低下した。このうち製造業は、低水準ながらも、08年度の1.24%、09年度の1.25%と比べ10年度は2.70%と2倍以上となり、11年度は東日本大震災やタイの洪水などもあったが、3.08%と3年連続で改善した。

一方、リーマンショック後の落ち込みが小さかった非製造業は、08年度の3.19%から09年度は3.32%、10年度は3.79%と着実に改善したが、11年度は2.83%と低下した。

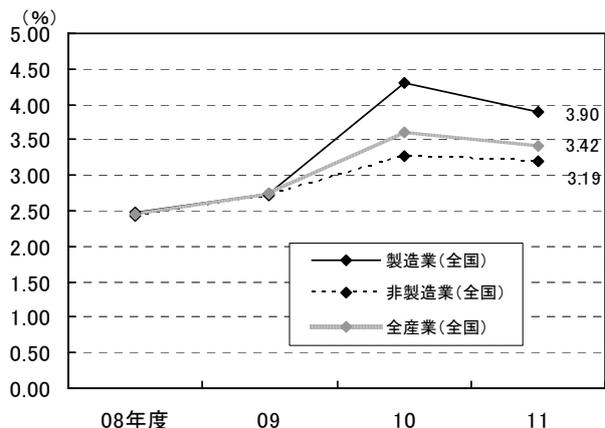
全国の全産業では、リーマンショック前の07年度以前は東海3県よりかなり低い水準だったが、08年度に2.44%と逆転し、09年度は2.73%、10年度は3.61%、11年度は3.42%と東海3県を上回る水準で推移した。このうち製造業は、08年度は2.47%、09年度は2.75%、10年度は4.31%、11年度は3.90%と東海3県を上回る一方、非製造業は、08年度は2.43%、09年度は2.72%、10年度は3.27%と東海3県を下回る低い水準で推移したが、11年度は3.19%と全国が東海3県を上回った(図表9-6、9-7)。

**図表9-6 売上高経常利益率の推移(東海3県)**



資料: 日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

**図表9-7 売上高経常利益率の推移(全国)**



資料: 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

**(震災から改善しつつある業況判断)**

日本銀行名古屋支店の「東海3県の企業短期経済観測調査結果」の業況判断D I (「良い」-「悪い」の企業割合)により2011年6月から12年6月までの企業の業況判断の変化幅をみると、全産業で東日本大震災後の11年6月は△26%であったが、9月に22ポイント、12月に1ポイント、12年3月に2ポイントとそれぞれ改善し、6月に1ポイント悪化し、△2%となった。

製造業をみると、11年6月は△27%であったが、9月では震災後のサプライチェーンの急速な回復に伴い、30ポイントの大幅な改善となった後、タイの洪水などにより12月は3ポイント悪化した。12年3月は2ポイント改善したが、6月には4ポイント悪化し、△2%となった。なかでも大企業は、11年6月から9月にかけて45ポイントの大幅な改善となり、また、エコカー補助金や新車投入効果により12年3月は13ポイント改善した。

図表9-8 業況判断D I (東海3県・全国)

(「良い」-「悪い」回答社数構成比%ポイント)

		11/6月	11/9月	11/12月	12/3月	12/6月
東海 3県	製造業	-27	3	0	2	-2
	うち大企業	-25	20	4	17	5
	〃中堅企業	-25	1	7	-2	4
	〃中小企業	-29	-4	-7	-5	-10
	非製造業	-24	-13	-4	-3	0
	うち大企業	-15	-3	6	4	7
	〃中堅企業	-20	-13	-5	-2	2
	〃中小企業	-33	-18	-9	-7	-4
	全産業	-26	-4	-3	-1	-2
全国	製造業	-15	-5	-5	-7	-8
	うち大企業	-9	2	-4	-4	-1
	〃中堅企業	-12	-3	-3	-7	-6
	〃中小企業	-21	-11	-8	-10	-12
	非製造業	-20	-12	-7	-5	-3
	うち大企業	-5	1	4	5	8
	〃中堅企業	-17	-8	-4	-1	3
	〃中小企業	-26	-19	-14	-11	-9
	全産業	-18	-9	-7	-6	-4

資料: 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」  
日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

一方、非製造業では、11年6月は△24%であったが、9月に11ポイント改善した後、11年12月に9ポイント、12年3月に1ポイント、6月に3ポイント改善し0%と「良い」-「悪い」の企業割合が等しくなり、緩やかな改善を示し推移した。

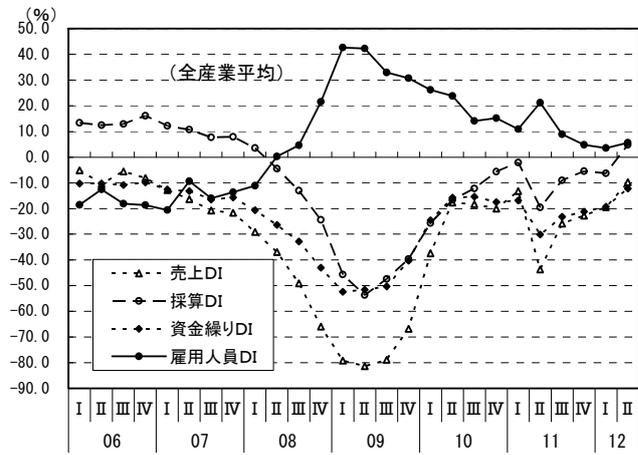
全国の業況判断D Iと比較すると、全産業では、11年6月は東海3県が全国を下回ったが、その後12年6月までは東海3県が上回って推移した。D Iは全国、東海3県とも期間を通じてマイナスで推移した(図表9-8)。

**(改善しつつある中小企業の収益状況)**

中小企業の経営状況を、県産業労働政策課「中小企業景況調査」(2012年6月調査、回答企業は県内の1,165社)からみると、売上D I(「売上が増加」-「売上が減少」の企業割合)は、09年7-9月期から4四半期連続で改善し、10年7-9月期から2四半期連続で悪化した後、11年1-3月期は改善した。震災後の4-6月期は△47.4%と大幅に悪化した後、7-9

月期から4四半期連続で改善し、12年4-6月期は△9.8%まで上昇した。

図表9-9 売上・採算・資金繰り・雇用人員D Iの推移



資料: 愛知県産業労働政策課「中小企業景況調査」

採算D I(「採算が黒字」-「採算が赤字」の企業割合)は、09年4-6月期に△53.7%まで悪化した後7四半期連続で改善が続いた。11年4-6月期は△19.6%と再び悪化した後、徐々に改善し12年4-6月期は4.8%と08年1-3月期以来「採算が黒字」の企業が「採算が赤字」の企業を上回りプラスとなった。採算D Iを業種別にみると、製造業は09年7-9月期から6四半期連続で改善が続いたが、11年1-3月期から2四半期連続で悪化した。7-9月期は△3.1%と20.3ポイント改善し、10-12月期も0.4%と3.5ポイント改善した。12年1-3月期は若干悪化した後、4-6月期に9.6%となり、製造業の13業種のうち10業種が前期実績を上回った。卸・小売業は、11年10-12月期から3四半期連続で改善し、12年4-6月期に△2.1%となった。建設業は、悪化と改善を繰り返して推移し、12年1-3月期と4-6月期で、2四半期連続の改善により△21.7%となった。サービス業は11年1-3月期に12.1%と、08年1-3月期の3.8%以来「採算が黒字」の企業が上回ってプラスとなったが、11年4-6月期から4四半期連続で「採算が赤字」の企業が上回り、マイナスとなった。12年4-6月期には再び2.7%とプラスとなった。

図表9-10 採算DIの業種別推移

(「良い」-「悪い」回答社数構成比%ポイント)

	11/1-3	11/4-6	11/7-9	11/10-12	12/1-3	12/4-6
全産業	-2.1	-19.6	-9.0	-5.5	-6.3	4.8
製造業	-1.5	-23.4	-3.1	0.4	-3.1	9.6
卸・小売業	-3.4	-5.2	-14.4	-10.6	-9.1	-2.1
建設業	-23.6	-42.9	-39.7	-54.2	-35.1	-21.7
サービス業	12.1	-5.2	-17.6	-2.9	-4.1	2.7

資料:愛知県産業労働政策課「中小企業景況調査」

資金繰りDI(「資金繰りが好転」-「資金繰りが悪化」の企業割合)は、11年4-6月期に△30.1%と前期に比べ13.2ポイント悪化したが、7-9月期から4四半期連続で改善し、12年4-6月期は△12.2%となった。

雇用人員DI(「過剰」-「不足」の企業割合)は、09年1-3月期の42.6%から11年1-3月期の10.9%まで8四半期連続で「過剰」超幅の縮小が続いた後、4-6月期にいったん21.2%まで拡大したが、7-9月期に8.9%、12年1-3月期に3.5%となり縮小が続いた。4-6月期は5.6%となり、「過剰」超幅が若干拡大した。業種別に12年4-6月期と1年前の11年4-6月期を比べると、製造業、卸・小売業、建設業及びサービス業のいずれもが、「過剰」超幅が縮小し、サービス業は「不足」超となった。

図表9-11 雇用人員DIの業種別推移

(「過剰」-「不足」回答社数構成比%ポイント)

	11/1-3	11/4-6	11/7-9	11/10-12	12/1-3	12/4-6
全産業	10.9	21.2	8.9	4.8	3.5	5.6
製造業	11.4	24.7	8.8	8.0	5.9	9.0
卸・小売業	10.3	13.4	7.7	1.0	4.8	0.4
建設業	25.0	32.9	19.1	4.2	12.3	14.5
サービス業	-2.0	3.1	4.9	-9.9	-20.0	-12.7

資料:愛知県産業労働政策課「中小企業景況調査」

経営上の問題点としては、製造業は「売上の不振」、  
「製品安・値下げ要請」、「原材料高」、卸・小売業では「売上の不振」、「仕入価格の上昇」、「大型店・新業態の小売店進出」、建設業では「受注の不振」、「受

注単価引下げ要請」、「資金繰り難」、サービス業では「売上の不振」、「受注単価引下げ要請」、「人件費の増加」が上位に挙がっており、売上や受注の不振が最も深刻な課題となっているのは各産業に共通している(図表9-9、9-10、9-11)。

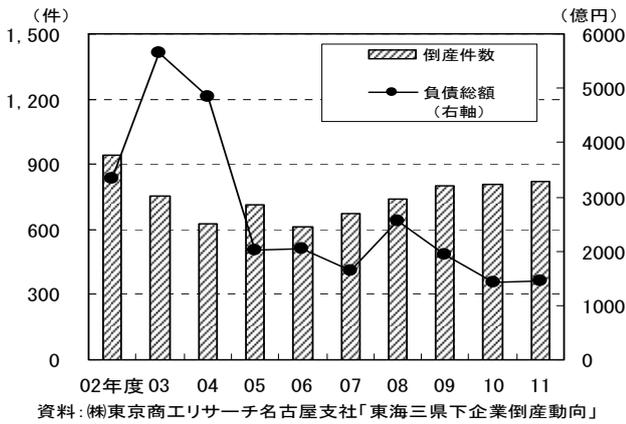
#### (倒産件数、負債総額ともに増加)

(株)東京商工リサーチによると、2011年度の全国の企業倒産(負債総額1000万円以上)は12,707件(前年度比2.7%減)で、3年連続で前年度を下回った。これは、中小企業向けの「中小企業金融円滑化法」や「セーフティネット保証(5号)」のほか、「東日本大震災復興特別貸付」や「東日本大震災復興緊急保証」などの各種資金繰り支援効果によるものと考えられる。負債総額は、3兆9906億円(同15.5%減)で、3年連続で前年度を下回り、1990年度以来21年ぶりに4兆円を下回った。負債総額10億円以上の大型倒産が424件と前年度比23.0%減となり、332件だった90年度以来の低水準にとどまったことが影響した。

(株)東京商工リサーチ名古屋支社の「東海三県下企業倒産動向」によると、愛知県内の企業倒産件数(負債総額1000万円以上)は、06年度には過去10年で最少の件数となったが、07年度から5年連続で増加しており、11年度は820件(前年度比0.2%増)となった。また、負債総額は1442億円(同1.9%増)と3年ぶりに増加したが、過去10年のうち前年度に次いで2番目の低水準であることから、中小・零細企業の倒産が主体となっていることが鮮明になった。

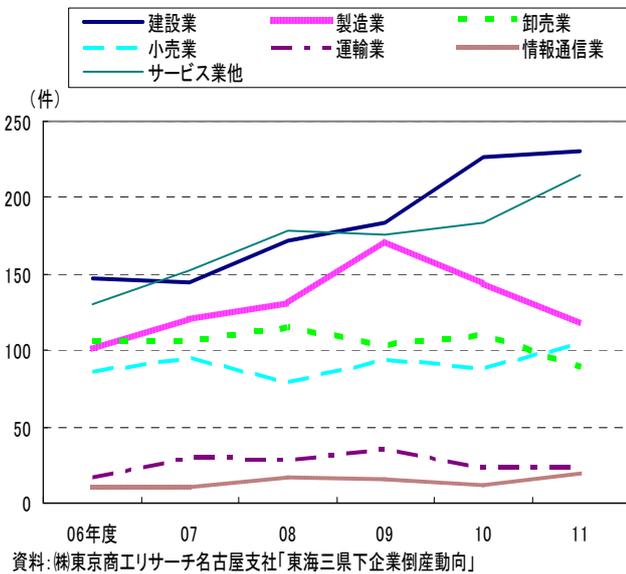
倒産企業を資本金規模別にみると、資本金1000万円以上の法人が304件(構成比37.1%、前年度構成比37.7%)、資本金1000万円未満の法人が255件(同31.1%、同36.1%)、個人企業が261件(同31.8%、同25.2%)となり、個人企業の割合が増加した。

図表9-12 企業倒産の推移（愛知県）



また、業種別にみると、建設業が230件（構成比28.0%）と最も多かった。製造業に関しては118件（同14.4%）と比較的多いが、震災後の挽回生産や正常化までの資金繰り支援策の効果、年度後半からのエコカー補助金復活などにより前年度比3.6%減となった。

図表9-13 業種別倒産件数の推移（愛知県）



倒産を原因別にみると、「販売不振」を理由とする倒産が729件で最も多かったが、前年度の731件からはわずかに減少した。この「販売不振」と赤字の累積による「既往のシワ寄せ」、「売掛金回収難」を原因とする不況型倒産は739件（前年度733件）で、

倒産件数全体の90.1%（同91.2%）を占めた。次いで不況色を反映する「連鎖倒産」が54件（同46件）と増加した（図表9-12、9-13、9-14）。

図表9-14 倒産企業の原因別割合の推移（愛知県）

